

公共施設等 跡地利用検討委員会！

栗原 武 議員
(未来フォーラム)

◆主な公共施設の跡地利用の検討状況

①法務局狭山出張所（底地は狭山市）

2年前に売却方針が示されたが、市役所北側という好条件の土地であるので再検討しても良いのではないかと。

②リサイクルセンター

事務所棟を残して工業会や地域の施設として利用してはどうか。

③リサイクル工房展示室及び修理工房

駅前の好立地条件であるので様々な有効利用の方法があると思うが。

④第一学校給食センター

売却方針が示されているが、周辺環境や人口増加を考え、良好な住宅地となるように売却条件を付けては。

⑤武道館及び狭山准看護学校

狭山市駅西口整備では公共駐車場の予定地であり、早めの方針決定が望まれる。学校統廃合の中で学校施設に両施設を集約するのむひとつの方法では。

総合政策部長

①有効な使途が見いだせないため、今後、売却時期等を見定めていきたい。②工業専用地域としての制限があり、企業誘致の種地として検討を進めている。③有効利用の可能性について検討を進めている。④売却



解体予定の市役所北側の法務局

に伴う条件の付加については、可能な範囲を見極めていきたい。⑤提案いただいた内容、関係諸団体などからの要望等を踏まえ、十分検討していきたい。

◆跡地利用検討委員会の設置について

市民ニーズが多様化し、複雑化する中では、既存概念にとらわれず、幅広く意見も取り入れ、有識者や地域代表者・各種団体等が参画した「公共施設等跡地利用検討委員会」というような総合的な組織を設置してはどうか。

市長 検討委員会設置については、既存委員会を活用することも含めて鋭意検討していく。

◆新たな専門部署の設置について

総合政策的に公共施設の跡地利用計画を考え、専門的に取り扱う新たな部署の設置が必要では。

市長 現段階での新たな部署の設置は行わず、議会に設置された行財政改革特別委員会からも意見をいただきながら検討を進めていきたい。

一 質 問

団塊世代の 活動支援について

手島 秀美 議員
(未来フォーラム)

◆2007年問題と言われる団塊世代の定年退職が始まり、狭山市ではこの3年間で約9千人の方が60歳を迎えます。長年企業で培った技能を持っている方が地元に戻ってくることは、狭山市にとって大きな財産であります。団塊世代の人達や中高年の方が退職後も、優れた知識や経験を生かし地域で活躍できるように活動の支援を行う(仮称)団塊世代活動支援センターの設置を。

市長 活動支援センターについては、建設予定の狭山市駅西口公益施設の1機能として今後検討していく。併せて、中高年世代の活動を支援するため、商工会議所、シルバー人材センター等と連携し、早期に相談や情報提供のための体制を整備していきたい。

◆事業事前評価制度の導入について

平成18年12月には中期基本計画が策定され、向こう5年間の計画が示されました。しかしながら社会情勢を取り巻く環境は日々変化しており、基本計画に示されたものであっても、事業の実施にあたっては、着手前に改めて情勢の変化や事業の妥当性、採算性、将来にわたっての財政負担を検証する事

業事前評価制度の導入をすべきでは。

市長 行政評価システムは、導入から5年経過し定着している状況にあるが、ほかの行政システムと有機的に結びつけ、一層効果を高めていく必要がある。今後、行政評価システムを見直す中で、事業事前評価制度の導入についても十分検討していく。

◆ドッグランの設置について

高齢者や一人暮らしのパートナーとして、また家族の一員として共に暮らしている生活犬が多くなってきました。これまでドッグランは民間での設置が中心でありましたが、ここ数年は自治体が設置しているところも出てきています。狭山市でもドッグランの設置を考えては。

◆環境部長

ペットとの共生という観点からドッグランの必要性は理解している。今後、設置場所、管理運営方法について、設置自治体等を参考に調査、研究を進めていく。



所沢航空記念公園ドッグラン

乳がん

早期発見のために

三浦 和也 議員

(未来フォーラム)

◆乳がん検診、40歳未満女性の乳がん早期発見について

乳がんとは乳腺にできる悪性の腫瘍で、女性にとっては胃がん、子宮がん、その罹患率(発症する率)が第1位のガンである。早期発見が重要で、保健センターでは平成18年度に2286人の受診者のうち、6人に悪性の乳がんを発見している。日本での発症のピークは45歳から49歳となっているが、若くして亡くなる方も少なくはない。

しかし、平成17年より、厚生労働省が乳がん検診に関する検討会の提言により、



30歳代女性に対し視触診(実際に見て触って診断すること)で行われていた乳がん検診は、狭山市でも行われなくなった。これは、30歳代女性は乳腺密度が高く、マンモグラフィ(乳腺専用のX線撮影のこと)では乳がんを発見しにくいという理由からだ。乳がん検診を受けられなくなったことへの不安解消については、しっかりと取り組みが必要ではないのか。

また、乳がん早期発見のためには、保健センターにおいて平成18年度13.3%であった受診率を向上させることが重要だが、保健事業全体で予防重視型システムへの転換が図られている現在、乳がん検診等の各種がん検診の受診率を上げるために、どのような取り組みを考えているのか。

福祉部長

乳がんは自己触診等により、自身でも早期発見が可能のため、出前講座等を通して保健師による自己触診法の普及を図るなど啓発に努めていく。啓発に当たっては、相談体制の充実を図るとともに、検診対象となる女性が集まるサークルの場合など様々な機会をとらえ、乳がん検診の大切さや自己触診法を指導していくなど、より効果的な方法を検討していく。

また、各種がん検診の受診率は県平均を上回っているが、平成20年度からの医療制度改革に基づく医療保険者による特定健康診査実施に合わせ、更なる受診率向上のため、効率的な検診体制の構築に努めていく。

一般質問

高齢者の医療と社会参加

大沢 えみ子 議員

(日本共産党)

◆後期高齢者医療制度について

来月4月から開始予定の後期高齢者医療制度は、非常に多くの問題点を抱えています。

①埼玉県での保険料について年金月額10万円、15万円、20万円の場合、夫婦の場合で国民健康保険税との比較と併せてお示し下さい。

②高齢者の生活実態について、税制改革が行われる以前と比較して、負担がどのように変わっていますか？

③狭山市の高齢者の命を守るという立場から、福祉施策の中で保険料分を補填するなどの負担軽減策がとれないでしょうか。

④広域連合に対して、生活困窮による保険料の減免、資格証明書発行の厳格化、県からの財政支援を要望していただけではないでしょうか。

福祉部長

①1人世帯で年金月額10万円の場合、年額の保険料1万2750円に対し国保税1万4000円、15万円の場合、5万5510円に対して4万5900円、20万円の場合、11万1780円に対して9万3000円である。夫婦世帯で年間の年金収入208万円

◆茶の花号の運行拡大

市内循環バス「茶の花号」について「毎日運行」や「増便」を求める声が市民から寄せられています。運行改善の取り組みはどうなっていますか？

市民部長

現在、市内4駅を核にコース設定する見直し案を作成している。

◆公共施設への和室用いすの設置

老人福祉センターをはじめ、市内の公共施設を利用していらっしゃる高齢者の方から、和室に「いすが欲しい」との声を聞きしています。希望者には貸し出せるよう、和室用のいすを置いていただけないでしょうか。

福祉部長

老人福祉センター宝荘、寿荘への試行的な設置を協議していく。



茶の花号の運行改善を

駅周辺整備、 保育所等の今後

町田 昌弘 議員

(志政会)

◆入曾駅周辺整備について

①事業の進捗率と権利者の賛同率は。
 ②愛知県豊田市の視察で、道路再整備に利用者の意見の反映をしていたが、人間小移転等も考慮し、広く意見やアイデアを募ってはどうか。
 ③今後の職員体制は。
 ④エリア内は風俗営業の許可が可能だが、学校の半径100m以内の規制がかかり、駅前だが落ち着いていない。人間小がなくなると、風俗店が乱立し街並みが変わる可能性があるが、どう考えているか。公聴会や意見書の提出は周知徹底してほしい。大勢が関心を持つことで駅前整備が進化すると信じている。

市長

①地権者に対する説明会を実施している。賛同率は約80%である。
 ②まずは地権者の意向を尊重し、その後、広く市民の声も聞いていきたい。

総合政策部長

③適正人員を確保する。
 まちづくり推進部長 ④建築物の用途制限については、慎重に検討していく。

市民サービスコーナーについて

①行財政改革を進め、節減効率化を図っている現在、上諏訪市民サービスコーナーについて、コミュニティセンタ

ーも含めて考える時期と思うがいかがか。少数意見も尊重し、多数の利益となるよう検討されたい。
 ②狭山市駅西口開発の工事着手中、狭山市駅市民サービスコーナーの取り扱いは。公益施設移転後、どう利便性を高めるのか。

市民部長

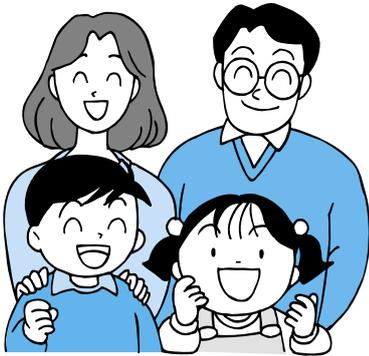
①上諏訪市民サービスコーナーは統合を考慮しており、コミュニティセンターは運営を地元に移管することも視野に検討していく。
 ②工事中でもサービスコーナーの業務ができる場所を確保し、公益施設移転後も利用しやすい施設になるよう検討していく。

◆祇園保育所について

①祇園保育所は狭山市駅東口区画整理地内にあり、施設の老朽化も激しいが、今後の検討は。
 ②面積と形、駅の直近であることを考慮し、旧旭団地跡地への移転が最適と思うがいかがか。時代に即した保育所経営をお願いする。

市長

①民間活力の導入も視野に入れ、優先課題として取り組んでいく。
 ②立地やコストも踏まえ検討していく。



一 質 問

施設改修計画・ 子どもの遊び場

広森 すみ子 議員

(日本共産党)

◆公共施設の改修計画

①老朽化した公民館の冷房設備が壊れ、利用者には不便をかけた。公民館の使用料収入(年間2300万円)を約束通り施設整備に振り向けてほしい。
 ②祇園保育所は外壁が汚れ、床もはがれるなど老朽化している。当保育所は狭山市駅東口区画整理事業区域にあり、仮換地指定もされている。事業完了(平成22年度)までに建て替えるべきです。
 ③富士見消防分署は築35年。大きな地震で倒壊の恐れもある。早急な改修を。

総合政策部長

①適切な時期に改修できると努めていく。



改修が急がれる祇園保育所

福祉部長

②平成20年度中には方針を決定し、平成22年度の事業完了を目途に進めていく。

消防長

③今後、消防広域化の動向も踏まえ、関係部局と調整を行っていく。

◆プレパーク(冒険遊び場)

プレパークは子供たちが想像力を働かせ、工夫して遊びを作り出すまさに冒険遊びのできる場所。狭山市中期基本計画策定市民会議でも設置が提言されています。既存公園に常設することについては、市長の見解を。
 「本気で遊ぶ子*応援団」が設立され(名称「ほんきっこ」)、狭山台中央公園で毎月遊び場が開催されています。公園利用の条件緩和やプレリーダーの育成など行政の支援が望まれます。

市長

できる限り意向に沿った公園利用ができるよう努めていく。

生涯学習部長

スタッフの育成など、プレパークの拡充を図っていききたい。

◆介護保険認定者の障害者控除

介護保険認定者は、障害者手帳がなくとも、市長の発行する「障害者控除対象者認定書」があれば障害者控除が受けられます。要介護認定者と認定書交付について明らかにしてください。また、対象者全員に障害者控除認定の申請通知を送付することを提案します。

福祉部長

要介護認定者数は3265人、認定書発行件数は109件である。今後、控除認定については、介護認定結果通知書、介護保険料納付額証明書に記載し周知を図っていく。

介護保険認定者の障害者控除

介護保険認定者は、障害者手帳がなくとも、市長の発行する「障害者控除対象者認定書」があれば障害者控除が受けられます。要介護認定者と認定書交付について明らかにしてください。また、対象者全員に障害者控除認定の申請通知を送付することを提案します。

福祉部長

要介護認定者数は3265人、認定書発行件数は109件である。今後、控除認定については、介護認定結果通知書、介護保険料納付額証明書に記載し周知を図っていく。

妊婦健診への補助・ 学童保育の充実

猪股嘉直 議員
(日本共産党)

リストラや法人税の減税などで大企業の利益は史上最高だが、国民の暮らしは困難な状況。こういう時こそ、自治体の仕事は市民生活を応援すること。そのことは結果として、自治体の有益にもつながっていく。自治体によって福祉施策の充実で、この間、人口を10%近く増やしたところもある。そういう視点で、福祉の問題を2点取り上げる。

◆妊婦健診への補助は来年度から5回に増えるが、必要回数の14回すべてに補助をして欲しい。秋田県は既に平均10回の補助を実施している。今夏、問題になった妊婦の医療機関たらい回しの要因の一つは未受診のためだった。その背景には格差拡大による経済苦があった。また、未受診での周産期死亡率は、通常の15倍というデータもある。答弁を。

福祉部長 平成19年に厚生労働省より、公費負担による妊婦健康診査の受診回数を5回程度にするとの考えが示された。これに伴い、現在、県が健診体制づくりを進めており、市としても実施準備をしているところである。公費負

担による妊婦健康診査を当面5回で実施しながら、妊産婦の健康教育や健康相談等の事業を充実させていく。

◆学童保育について、厚労省が通知を出し、事業のガイドラインを示した。当市の水準は、ガイドラインに照らしてどうか？また、いくつかの学童保育室が毎年一杯で入れない児童がいる。そのために、正社員の母親が会社を退職したというケースもあった。具体的な対策を早急に打つ必要がある。来年度からの計画があれば示して欲しい。答弁を。

福祉部長 厚生労働省のガイドラインは、公立、民間の学童保育室とも、すべての運営基準を満たしている。また、待機児童については、入室希望者の増加から解消するに至っていないが、例年待機児童が生じている入間川、水富学童保育室においては、学校の余裕スペースの活用、民間施設の借り上げなど、実効性ある方策を検討していく。



待機児の解消が必要な学童保育室

安心した生活ができる 街づくり

新良守克 議員
(志政会)

◆救命指導ボランティア員のネットワーク化について

AEDの普及により、市民への応急蘇生法指導を目的とする救命講習会の受講者も年々増え、市民の救命に対する意識も高まってきました。しかし、救命率や社会復帰率が全く上がらない現状を踏まえると、地域が地域を助けしていく「共助」が求められる。事業所や自治会等に救命指導員を置くことで、いつでもどこでも救命講習会が開催できるのではないかと。また、救命指導ボランティア員を育成し、ネットワーク化するにより、大規模災害時の応急手当員として、活躍が期待できるのではないかと。ご見解をお聞かせください。

市長 ネットワーク構築のため、地域救急コミュニティの実現、応急手当普及員等のボランティア活動への参画などに取り組んでいく。

消防長 平成20年度に地域の救命コミュニティをスタートできるよう、救命講習会受講者を対象にボランティア員を募り、事務を進めているところである。

◆救急車の適正利用について

年々増加する傾向の中、救急車で搬送された方の約6割は軽症患者です。東京都においては、試行的に救急搬送トリアーシを開始いたしました。これも、タクシー代わり、あるいは優先的に診察を受けるために救急車を要請するモラルのない住民が増えてきているからです。不要な出動は、真に救急車が必要な緊急性の高い重症患者への対応の遅れを招き、「死」へとつながっていくという現実問題についての見解と、救急車の適正利用に向けたPRなど対応策についての考えをお聞かせください。

市長 尊い命を救うことが救急体制の役目である。救急需要に適切に対処できるように、関係機関との情報共有化、連絡調整などを図っていく。

消防長 救急車が正しく利用されるよう、ホームページなどのほか、自治会や自主防災組織の防災訓練などでも広く啓発を図っていく。

